

北斗市町会連合会 創立 20 周年記念調査報告書

1. 調査の概要

(1) 調査の趣旨

北斗市町内会連合会は、令和 7 年度に創立 20 周年を迎えました。この記念すべき節目にあたり、市内町内会の現状と課題を正確に把握するとともに、30 周年に向けた今後 10 年間の方向性を検討する基礎資料を得ることを目的として、全町内会を対象とした実態調査を実施しました。

近年、全国的に少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進む中、町内会活動においても、加入率の低下、担い手不足、役員の高齢化など、様々な課題が顕在化しています。本市においても例外ではなく、これらの課題に対応しながら、持続可能な町内会運営を実現していくことが求められています。

本調査は、各町内会が抱える実情や支援ニーズを的確に把握し、市と町内会が協働して地域課題の解決に取り組むための方策を検討することを目的としています。

(2) 調査の目的

本調査は、以下の 5 つを目的として実施しました。

- ① 町内会活動の実態（加入状況、運営体制、活動内容等）の把握
- ② 各町内会が抱える課題や支援ニーズの明確化
- ③ 今後の市および町内会連合会の施策検討に資するデータの収集
- ④ 30 周年に向けた町内会の方向性・意向の把握
- ⑤ 市と町内会による協働のまちづくり実現に向けた取り組みへの活用

(3) 調査対象

市内全町内会の町内会長（86 団体）

(4) 調査方法

紙調査票および WEB フォームによる併用方式

(5) 調査期間

令和 7 年 12 月 12 日（金）～令和 8 年 1 月 9 日（金）

(6) 調査内容

本調査では、以下の 9 つの項目について調査を実施しました。

- ① 基本情報（町内会名）
- ② 加入状況（全世帯数、加入世帯数、未加入理由）
- ③ 役員体制（役員数、選び方、任期）
- ④ 会議・活動（開催頻度、主な活動内容）
- ⑤ 会費・財政（年間会費、集め方、財政状況）
- ⑥ 行政からの依頼業務（依頼されている業務、負担が大きい業務）
- ⑦ 町内会の課題（現在抱えている課題、即時対応・中長期対応すべき課題）
- ⑧若い世代の参加促進（参加しにくい理由、有効な促進策）

⑨ 未来・10年後のありたい姿（今後の方向性、町会連合会への要望、協働のまちづくりで重要な事項、自由記述）

(7) 調査結果の取扱い

- ① 集計結果は町内会連合会および市で共有し、今後の地域づくり施策に活用します。
- ② 個別回答は統計的に処理し、団体が特定されない形で公表します。
- ③ 調査結果は町内会連合会創立20周年記念誌に掲載するとともに、市ホームページにも掲載し、広く情報共有を図ります。
- ④ 本調査で得られた知見は、30周年に向けた施策立案の基礎資料として活用します。

2. 回答状況

対象町内会数	86
回答数	71
回答率	82.6%

3. 調査結果

(1) 加入状況 (Q2～Q4)

【全世帯数・加入世帯数】

- ・全世帯数合計：13,913世帯
- ・加入世帯数合計：10,388世帯
- ・平均加入率：74.7%

【加入率の分布】(参考：Q2、Q3から算出)

- ・81～100%：49団体(69.0%)
- ・61～80%：11団体(15.5%)
- ・41～60%：6団体(8.5%)

【未加入理由】(Q4・複数回答)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1位：メリットを感じない：45団体(63.4%) | 4位：忙しく時間がない：22団体(31.0%) |
| 2位：年会費の負担：24団体(33.8%) | 4位：交流に抵抗がある：22団体(31.0%) |
| 3位：不明：23団体(32.4%) | |

【考察】

「メリットを感じない」が63.4%と突出しており、町内会活動の意義が住民に十分伝わっていない実態が明らかになった。また「不明」が3割を超えている点は、町内会側が未加入者の実態を把握しきれていないことを示している。加入メリットの明確化と効果的な情報発信が急務である。

(2) 役員体制 (Q5～Q7)

【役員数】(Q5)

- ~5人：4団体 (5.6%)
- 6~10人：19団体 (26.8%)
- 11~20人：31団体 (43.7%)
- 21人以上：17団体 (23.9%)

【会議開催頻度】(Q8)

- 月1回以上：16団体 (22.5%)
- 年4~11回：41団体 (57.7%)
- 年1~3回：14団体 (19.7%)

【役員の選び方】(Q6・複数回答)

- 持ちまわり：33団体 (46.5%)
- 推薦：51団体 (71.8%)
- 立候補：14団体 (19.7%)
- その他：12団体 (16.9%)
- 1年：2団体 (2.8%)
- 2年：60団体 (84.5%)
- 3年：4団体 (5.6%)
- 4年以上：4団体 (5.6%)
- 規定なし：1団体 (1.4%)

【考察】

役員数は「11~20人」が43.7%と最も多く、一定規模の運営体制が維持されている。役員の選び方は「推薦」が71.8%と最多で、「持ちまわり」も46.5%あり、両方を併用している町内会が多いと推察される。任期は「2年」が84.5%と圧倒的多数を占めており、市内町内会で運営方式がほぼ標準化されている状況がうかがえる。一方で「立候補」はわずか19.7%にとどまり、自発的な担い手確保の難しさが浮き彫りになっている。

【主な活動】(Q9・複数回答)

- 1位：清掃・美化：69団体 (97.2%)
- 2位：広報活動（市からの依頼文書）：63団体 (88.7%)
- 3位：交流行事：59団体 (83.1%)
- 4位：防災・防犯：50団体 (70.4%)
- 5位：みまもり・福祉：41団体 (57.7%)

【考察】

会議開催頻度は「年4~11回」が57.7%と過半数を占め、概ね2~3か月に1回程度のペースで開催されている。活動内容では「清掃・美化」が97.2%とほぼすべての町内会で実施されており、地域の環境維持が最も基本的な活動として定着している。次いで「広報活動」88.7%、「交流行事」83.1%と続き、行政との連携や住民同士のつながりづくりも重視されている。一方で「みまもり・福祉」は57.7%にとどまっており、高齢化が進む中で今後さらなる取り組みの強化が求められる。

(4) 会費・財政 (Q10~Q12)

【年間会費（1世帯あたり）】（Q10）

1,001～3,000円：32団体（45.1%）

3,001～5,000円：29団体（40.8%）

5,001円以上：10団体（14.1%）

【会費の集め方】（Q11・複数回答）

訪問徴収：69団体（97.2%）

キャッシュレス決済：1団体（1.4%）

コンビニ納付：4団体（5.6%）

その他：4団体（5.6%）

【財政状況】（Q12）

余裕がある：19団体（26.8%）

ほぼ収支均衡：41団体（53.9%）

やや厳しい：8団体（11.3%）

非常に厳しい：3団体（4.2%）

【考察】

年間会費は「1,001～3,000円」が45.1%、「3,001～5,000円」が40.8%と、大半の町内会が3,000円前後に設定している。会費の集め方は「訪問徴収」が97.2%とほぼすべてを占める一方、「キャッシュレス決済」はわずか1.4%にとどまり、デジタル化が大幅に遅れている実態が明らかになった。財政状況は「ほぼ収支均衡」が53.9%、「余裕がある」が26.8%と、8割の町内会が安定的な財政運営を維持しているが、訪問徴収に依存した現状は役員の負担増加要因となっており、キャッシュレス化の推進が課題である。

（5）行政からの依頼業務（Q13～Q14）

【市から依頼されている業務】（Q13・複数回答）

1位：広報誌・各種通知文の配布：70団体（98.6%）

2位：防犯灯の管理：63団体（88.7%）

3位：各種募金活動：56団体（78.9%）

3位：除雪サービス対応：56団体（78.9%）

5位：交通安全活動：52団体（73.2%）

【負担が大きいと感じる業務】（Q14・複数回答）

1位：除雪サービス対応：31団体（43.7%）

2位：広報誌・各種通知文の配布：25団体（35.2%）

2位：各種募金活動：25団体（35.2%）

4位：防災・避難訓練協力：20団体（28.2%）

5位：防犯灯の管理：17 団体（23.9%）

【考察】

市から依頼されている業務は「広報誌・各種通知文の配布」が98.6%とほぼ全町内会で実施されており、行政の情報伝達において町内会が重要な役割を担っている。一方、負担が大きいと感じる業務では「除雪サービス対応」が43.7%で最多となり、依頼業務の実施率(78.9%)とのギャップが最も大きい。「広報誌配布」は実施率 98.6%に対し負担感 35.2%、「各種募金活動」は実施率 78.9%に対し負担感 35.2%と、実施率が高い業務ほど負担も大きい傾向にある。特に除雪対応は地域性や気候条件により負担が重く、行政による支援強化が求められる。

（6）町内会の課題（Q15～Q16）

【町内会が抱えている課題】（Q15・複数回答）

- 1位：高齢化：63 団体（93.0%）
- 2位：担い手不足：60 団体（84.5%）
- 3位：役員不足：51 団体（71.8%）
- 4位：加入率の低下：26 団体（36.6%）
- 5位：行政事務の負担増：13 団体（18.3%）

【課題の区分】（Q16）

即時対応（1年以内）すべき課題

○主な記述内容：

- ・役員・担い手不足の解消、次期役員の選出難
- ・町内会費のコンビニ納付・キャッシュレス化の導入
- ・除雪・資源回収など行事の協力員確保、班長への負担軽減
- ・道路舗装・排水溝整備、街路灯・横断歩道の新設など生活環境の改善
- ・空き家対策（雑草・環境問題）への行政対応強化

中長期的に対応（2～5年以内）すべき課題

○主な記述内容：

- ・役員の世代交代推進、若い世代への交代と後継者育成
- ・町内会館・資材庫の老朽化対策（改築・買取要望・処分検討）
- ・未加入世帯の加入促進、町内会のスリム化・班編成の見直し
- ・会費・募金のコンビニ納付等キャッシュレス化、広報誌配布方法の見直し

- ・隣接町内会との統合検討、防災訓練の実施、子育て世代の参加促進イベント開催

【考察】

「高齢化」が 93.0%と最も多く、ほぼすべての町内会が深刻な課題として認識している。次いで「担い手不足」84.5%、「役員不足」71.8%と続き、人材確保が喫緊の課題となっている。即時対応課題では次期役員選出や協力員確保など目前の運営課題が中心である一方、中長期課題では世代交代や後継者育成、施設の老朽化対応、組織再編など構造的な課題が挙げられている。また、両課題に共通して「キャッシュレス化」が挙げられており、デジタル化による負担軽減への期待が高いことがうかがえる。人口減少・高齢化が進む中、持続可能な運営体制の構築が急務である。

(7) 若い世代の参加促進 (Q17～Q18)

【若い世代が参加しにくいと考えられる理由】(Q17・複数回答)

- 1位：忙しい：50 団体 (70.4%)
- 2位：役員負担が重い：41 団体 (57.7%)
- 3位：メリットが不明：36 団体 (50.7%)
- 4位：行事内容の魅力が不足：21 団体 (29.6%)
- 5位：不明：13 団体 (18.3%)

【若い世代が参加するために有効な加入・参加促進策】(Q18・複数回答)

- 1位：若年役員の負担軽減や就任免除：27 団体 (38.0%)
- 2位：子育て世帯向けイベント：21 団体 (29.6%)
- 3位：町内会 DX (LINE 等)：17 団体 (23.9%)
- 4位：会費キャッシュレス化：12 団体 (16.9%)

【考察】

若い世代が参加しにくい理由として「忙しい」が 70.4%と最多で、仕事や育児で時間的余裕がない現状が浮き彫りになった。次いで「役員負担が重い」57.7%、「メリットが不明」50.7%と続き、負担感と参加意義の不明確さが障壁となっている。これに対応する促進策では「若年役員の負担軽減や就任免除」が 38.0%で最も支持されており、理由と対策が合致している。一方、「町内会 DX」23.9%、「会費キャッシュレス化」16.9%にとどまり、デジタル化への期待は一定数あるものの、根本的には負担軽減と子育て支援が優先課題と認識されている。

(8) 未来・10 年後のありたい姿 (Q19～Q21)

【今後の方向性】(Q19・複数回答)

- 1位：近隣町内会との連携：33 団体 (46.5%)

2位：将来的な統廃合の検討：31団体（43.7%）

3位：現状維持：23団体（32.4%）

4位：活動範囲の縮小：21団体（29.6%）

5位：活動の重点化：14団体（19.7%）

【町会連合会に望むこと】（Q20・複数回答）

1位：役員負担軽減につながる支援：43団体（60.6%）

2位：行事・イベントの開催支援：25団体（35.2%）

3位：防災・福祉などの分野支援：23団体（32.4%）

4位：加入促進策に向けた取組み：19団体（26.8%）

5位：町内会運営マニュアルの提供：15団体（21.1%）

【協働のまちづくりを進める上で重要と考える事項】（Q21・3つまで回答可）

1位：高齢者見守り・生活支援事業：37団体（52.1%）

2位：地域交流事業：23団体（32.4%）

3位：加入促進・担い手育成事業：19団体（26.8%）

4位：自主防災事業：17団体（23.9%）

5位：環境美化事業：16団体（22.5%）

【考察】

今後の方向性として「近隣町内会との連携」46.5%、「将来的な統廃合の検討」43.7%が上位を占め、単独での運営継続に限界を感じている町内会が半数近くに上る。「現状維持」は32.4%にとどまり、何らかの変革が必要との認識が強い。町会連合会への要望では「役員負担軽減につながる支援」が60.6%と突出しており、人材不足が最大の課題であることを改めて示している。協働のまちづくりでは「高齢者見守り・生活支援事業」が52.1%で最多となり、高齢化への対応が最優先課題として位置づけられている。持続可能な運営に向け、広域連携と負担軽減の両面からの取り組みが求められる。

4. 自由記述（主な意見）

（1）今後、町内会に「あればよい」と思う仕組み・サービス・設備（Q22）

○デジタル化関連

・LINE等による情報サービスの導入、連絡手段のデジタル化

○担い手・負担軽減関連

・他地域在住の子女を「準会員」として関わる仕組み、役員手当への補助

・事業者の町内会加入を促す条例、市による統廃合支援

○施設・設備関連

・町内会館の整備（物置、エアコン、防災倉庫としての機能強化）

- ・除雪機の配備、高齢者向け健康遊具、広報掲示板の公設
- ・サロン・集える場の設置、空き家を活用した交流スペース

○高齢者支援関連

- ・買い物・通院など生活支援サービス、災害時の高齢者移動手段確保
- ・避難道の整備（スロープ設置、冬季対応）

(2) 10年後に向けた希望や意見（Q23）

○持続可能な運営体制

- ・少子高齢化・人口減少に対応した町内会の統廃合の促進、小規模町内会の合併検討
- ・近隣町内会との連携強化、災害時の協力体制構築
- ・優れたリーダー・若手役員の発掘、会長職への活動補助金による担い手不足解消

○地域コミュニティの活性化

- ・少子高齢化でも日々楽しく過ごせる地域環境づくり
- ・高齢者が町内を散策できる魅力ある町
- ・移住施策の導入、若者が意欲溢れる仕事ができる地域づくり

○次世代への継承

- ・若者の役員就任促進、ただただ若い人と子どもが欲しい
- ・市の行事精選による負担軽減
- ・インフラ整備（道路改善、除雪サービス拡充、自動巡回バス整備）

(3) その他自由意見（Q24）

○行政への要望

- ・町内会主要役員への報酬支援制度の創設、街灯の改修・修理負担の廃止
- ・町内会視察研修事業への市管理バス利用許可、市役所に行く用事の削減
- ・公営（民間連携）移動販売事業の拡充、除雪サービス提供体制への支援

○町内会連合会への要望

- ・連合会活動のコンパクト化、町内会長の声を聞く機会の創設
- ・町内会運営の手続きに関する研修会の開催、議案書作成等の事務局サポート強化
- ・小規模自治会の合併促進の仕組みづくり

○前向きな意見・提案

- ・若い世代の育成による町内会の変革
- ・町内会所有地・会館の防災時活用（ネットワーク化）
- ・放置農地の管理促進とワイナリー用ぶどう栽培など観光資源化による地域活性化
- ・他町内会との交流・合併検討、日中働く60～80代にも配慮した行事時間設定

5. まとめと今後の方向性

(1) 調査結果から見えた現状

【強み】

- ・8割の町内会が財政的に安定しており、「ほぼ収支均衡」53.9%、「余裕がある」26.8%と健全な運営基盤を維持している
- ・「清掃・美化」97.2%、「広報活動」88.7%、「交流行事」83.1%と、基本的な地域活動が広く実施されており、地域コミュニティとしての機能を果たしている
- ・役員任期が「2年」84.5%とほぼ標準化され、一定規模の役員体制(11~20人が43.7%)が維持されている
- ・会議を定期的に開催(月1回以上22.5%、年4~11回57.7%)し、組織的な運営が行われている

【課題】

- ・「高齢化」93.0%、「担い手不足」84.5%、「役員不足」71.8%と、人材確保が最大の課題となっている
- ・未加入理由「メリットを感じない」63.4%、加入率低下36.6%と、町内会活動の意義が住民に伝わっていない
- ・会費徴収が「訪問徴収」97.2%に依存し、キャッシュレス決済はわずか1.4%とデジタル化が大幅に遅れている
- ・「除雪サービス対応」の負担感43.7%、「広報誌配布」35.2%、「各種募金」35.2%と、行政依頼業務の負担が大きい
- ・若い世代が「忙しい」70.4%、「役員負担が重い」57.7%で参加できず、世代交代が進まない

【機会】

- ・「近隣町内会との連携」46.5%、「統廃合検討」43.7%と、広域連携による課題解決の機運が高まっている
- ・キャッシュレス化やLINE活用など、デジタル化による負担軽減への期待が一定数ある
- ・「協働のまちづくり」において高齢者支援や地域交流など、市との連携による新たな取り組みの可能性がある

【脅威】

- ・少子高齢化・人口減少により、10年後の町内会存続自体が危ぶまれる状況
- ・「立候補」による役員選出がわずか19.7%で、持ちまわり・推薦に依存した運営の限界
- ・現状維持を選択する町内会は32.4%にとどまり、何らかの変革を迫られている

(2) 30周年に向けた重点取組（案）

○重点取組 1：担い手の確保と負担軽減

具体的施策：

- ・若年世代への役員負担軽減制度の導入(就任免除・任期短縮等の柔軟な対応)
- ・役員手当への補助制度の創設による担い手確保の促進
- ・班長制度の見直しや単発協力員制度の導入による役員負担の分散化
- ・町内会運営マニュアルの提供と研修会開催による役員活動のサポート強化

○重点取組 2：デジタル化の推進

具体的施策：

- ・会費のキャッシュレス決済(コンビニ納付・QR決済等)導入支援
- ・LINE等SNSを活用した情報伝達システムの構築支援
- ・行事申込みのWEBフォーム化など、デジタルツールの活用促進
- ・デジタル化導入に向けた研修会開催と技術サポート体制の整備

○重点取組 3：協働のまちづくりの推進

具体的施策：

- ・高齢者見守り・生活支援事業の市と町内会の連携強化(移動支援、買い物支援等)
- ・自主防災組織の強化と避難訓練の定期実施、防災倉庫機能を持つ町内会館整備
- ・空き家対策や環境美化など、市との協働による地域課題解決の推進
- ・子育て世帯向けイベントの共同開催による若い世代の参加促進

○重点取組 4：広域連携と組織再編の推進

具体的施策：

- ・近隣町内会との連携強化(行事の共同開催、情報交換会の定期実施)
- ・小規模町内会(50世帯以下)の統廃合に向けた支援制度の構築
- ・町内会館・資材庫等の共同利用促進と老朽化施設の更新支援
- ・市による統廃合支援ガイドラインの策定と相談窓口の設置

(3) おわりに

本調査の実施にあたり、お忙しい中ご協力いただきました市内全町内会の皆様に、心より感謝申し上げます。71団体もの町内会からご回答をいただき、回答率82.6%という高い関心をお寄せいただいたことは、地域コミュニティの未来を真剣に考えておられる証であると受け止めております。

調査結果からは、高齢化や担い手不足という深刻な課題がある一方で、8割の町内会が財政的に安定し、清掃・美化活動や交流行事など基本的な地域活動が広く実施されて

いるという強みも明らかになりました。また、近隣町内会との連携や統廃合の検討、デジタル化の推進など、変革に向けた前向きな姿勢も多く見られました。

本調査で寄せられた貴重なご意見は、今後の町内会連合会および市の施策検討の基礎資料として活用してまいります。特に、役員負担の軽減、キャッシュレス化などのデジタル支援、協働のまちづくりの推進、広域連携の促進を重点課題として位置づけ、具体的な支援策を検討してまいります。

北斗市町内会連合会は、創立20周年という節目を迎える、30周年に向けた新たなスタートラインに立っております。少子高齢化・人口減少という厳しい社会環境の中にあっても、町内会が地域コミュニティの核として持続的に機能し、住民一人ひとりが安心して暮らせる地域社会を実現するため、市との協働を一層深めながら、各町内会の皆様とともに歩んでまいります。

10年後、30周年を迎える時、「あの時の調査が転機だった」と振り返ることができるよう、本調査結果を礎として、持続可能で魅力ある地域コミュニティづくりに全力で取り組む決意を新たにしております。

改めまして、調査にご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げますとともに、今後とも町内会活動へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年2月

北斗市町内会連合会